

呉市長期総合計画（第2編 基本構想まで）たたき台

目次

第1編 序論

第1章 はじめに

1 総合計画策定の趣旨	1
2 総合計画の役割	2
3 総合計画の構成と期間	2

第2章 呉市の特性

1 自然環境	4
2 沿革	4

第3章 呉市を取り巻く環境

1 人口動向	5
2 少子高齢化の進展	7
3 経済の動向	10
4 災害への備え	12
5 行財政改革の取組	13

第4章 市政運営の振返り 【調整中】

1 第4次呉市長期総合計画の振返り	15
2 市民意見（意識調査）	23

第2編 基本構想

第1章 将来都市像

誰もが住み続けたい、訪れてみたい魅力的なまち「くれ」
～イキイキと働き、ワクワクと暮らす～

第2章 目指すべき姿

政策分野1：子育て・教育分野	34
政策分野2：福祉保健分野	35
政策分野3：市民生活・防災分野	35
政策分野4：文化・スポーツ分野	36
政策分野5：産業分野	36
政策分野6：都市基盤分野	37
政策分野7：環境分野	37
政策分野8：行政経営分野	38

第3章 土地利用の方針

1 基本的な考え方	39
2 基本方針	39

呉市長期総合計画（第2編 基本構想まで）たたき台

第1編 序論

第1章 はじめに

1 総合計画策定の趣旨

呉市では、平成23年（2011年）に、令和2年度（2020年度）を目標年次とする第4次呉市長期総合計画を策定し、市民との協働によるまちづくりを基本に据え、市民が安心して、安全・快適に暮らしていくことができる「心身ともに活力あふれる社会」の構築に向け、『「絆」と「活力」を創造する都市・くれ ～協働による自主的で自立したまちを目指して～』を将来都市像として掲げ、様々な取組を行ってきました。

しかし、人口減少と少子高齢化の進行やグローバル化の進展などにより、社会経済の在り方はこの10年間で大きく変化しています。近年では、ICTを始めとする科学技術の革新、ワーケーションやテレワーク等による働き方の多様化、女性・高齢者・障害者など多様な人々が活躍できるダイバーシティの実現、SDGs（持続可能な開発目標）の理念に沿った取組の推進などの新たな変化に対応することが求められています。

また、呉市においては、平成30年7月豪雨災害で甚大な被害を受け、現在もその復興に向けた取組を進めていますが、自然災害の大規模化や今後の世界経済情勢の変化、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による地域経済にもたらす影響など、先行きが不透明な状況も見受けられます。

本計画は、このような呉市を取り巻く環境の変化を踏まえ、新たな呉市への進化を見据えた、新しいまちづくりの指針として策定するものです。

2 総合計画の役割

この総合計画は、次のような役割を担っています。

- (1) 呉市の各種計画の最上位計画であり、長期的かつ総合的な市政の計画的運営の指針となるもの
- (2) 市民や企業・団体などの活動の指針となるもの
- (3) 国・県等が各種地域計画の策定や事業を実施する際に、最大限尊重されるべき指針となるもの

なお、この総合計画は、次の個別計画を包含しています。

- ・旧軍港市転換法に基づく旧軍港市転換計画
- ・まち・ひと・しごと創生法に基づく第2期呉市まち・ひと・しごと創生総合戦略
- ・強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法に基づく国土強靱化地域計画

3 総合計画の構成と期間

この総合計画は、「基本構想」「基本計画」と、基本計画に基づき実施する事業をまとめた「構成事業集」で構成されます。

(1) 基本構想

基本構想は、令和12年度（2030年度）末における呉市の「将来都市像」と、その実現に向け令和3年度（2021年度）からの10年間で取り組む「目指すべき姿」を政策分野ごとに示すものです。

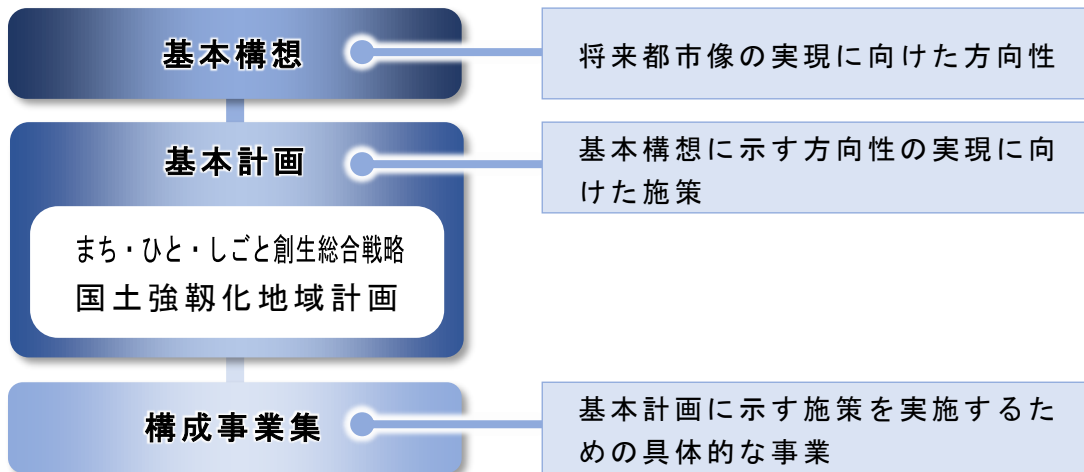
(2) 基本計画

基本計画は、基本構想の計画期間を前期（令和3年度（2021年度）～令和7年度（2025年度））・後期（令和8年度（2026年度）～令和12年度（2030年度））に分け、将来都市像の実現に向けた8つの政策分野ごとに施策をまとめるとともに、国の政策や全市的に取り組まなければならない課題などへの対応を示した「横断的な視点」を示すものです。

(3) 構成事業集

構成事業集は、基本計画に示す施策を実施するための具体的な事業の名称や事業費、事業内容、進捗管理のための指標等を示すものです。

【図表1-1 総合計画の構成】



【図表1-2 計画期間】

	R 3 2021	R 4 2022	R 5 2023	R 6 2024	R 7 2025	R 8 2026	R 9 2027	R 10 2028	R 11 2029	R 12 2030
基本構想	●————→									
基本計画	●————→ 前期基本計画					●————→ 後期基本計画				
まち・ひと・しごと創生総合戦略	●·····		第2期			●·····		第3期		
国土強靱化地域計画	●·····		第1期			●·····		第2期		
構成事業集	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

※構成事業集は毎年度更新

第2章 呉市の特性

1 自然環境

呉市は、瀬戸内海のほぼ中央部、広島県の南西部に位置し、瀬戸内海に面する陸地部と、倉橋島や安芸灘諸島などの島しょ部で構成される気候温和で自然環境に恵まれた都市です。

面積は353.76km²で、陸地部と島しょ部（倉橋島、鹿島、下蒲刈島、上蒲刈島、豊島及び大崎下島）は、架橋により陸続きとなっています。また、市域は東西方向に約38.1km、南北方向に約33.1kmと広がっており、約300kmの海岸線を有しています。

陸地部の北部には、灰ヶ峰、野呂山を始め、標高300mから800m前後の山が連なり、市域全体を通じて平坦な地が少なく、地域が分断された形となっています。一方、こうした地形から山と海の風光明媚な自然に恵まれ、瀬戸内の美しい島々や多彩な峡谷美の景観は、貴重な観光資源として、また、市民の憩いとレクリエーションの場としても親しまれています。

2 沿革

呉市の発展は、明治22年（1889年）の呉鎮守府開庁を契機として、本格的な市街地の形成が進められました。明治35年（1902年）10月1日に、全国で55番目に市制を施行し、最盛期の昭和18年（1943年）には人口40万人を超える日本一の海軍工廠を擁するまちとなりました。当時の海軍が築いた水道施設や港湾施設、病院などの都市基盤は、市民生活に欠かせないものとして現在も活用されています。

その後、終戦による海軍の解体とともに、人口も15万人に激減しましたが、昭和25年（1950年）の平和産業港湾都市への再生を目指す「旧軍港市転換法」の制定により、造船、鉄鋼、機械金属、パルプ産業等の企業が進出し、瀬戸内有数の臨海工業地帯としての基盤を確立し、広島県の産業をけん引してきました。また、昭和29年（1954年）に海上自衛隊呉地方総監部が置かれて以来、海上自衛隊と呉市は、市民・地域との交流、観光、災害時の支援などで密接につながっており、共存共栄をモットーに今日に至っています。

平成15年（2003年）から平成17年（2005年）にかけての近隣8町との合併により、美しい自然や歴史、文化、地域産業など、特色ある多くの地域資源を有することとなりました。また、平成8年（1996年）に広島呉道路（クレアライン）、平成14年（2002年）に休山トンネル、平成27年（2015年）に東広島・呉自動車道が開通するなど高速交通網へのアクセス向上や、平成28年（2016年）の中核市への移行などにより、医療、教育、文化や企業が集積した広島県の主要都市のひとつとして発展しています。

第3章 呉市を取り巻く環境

1 人口動向

(1) 全国的な動向

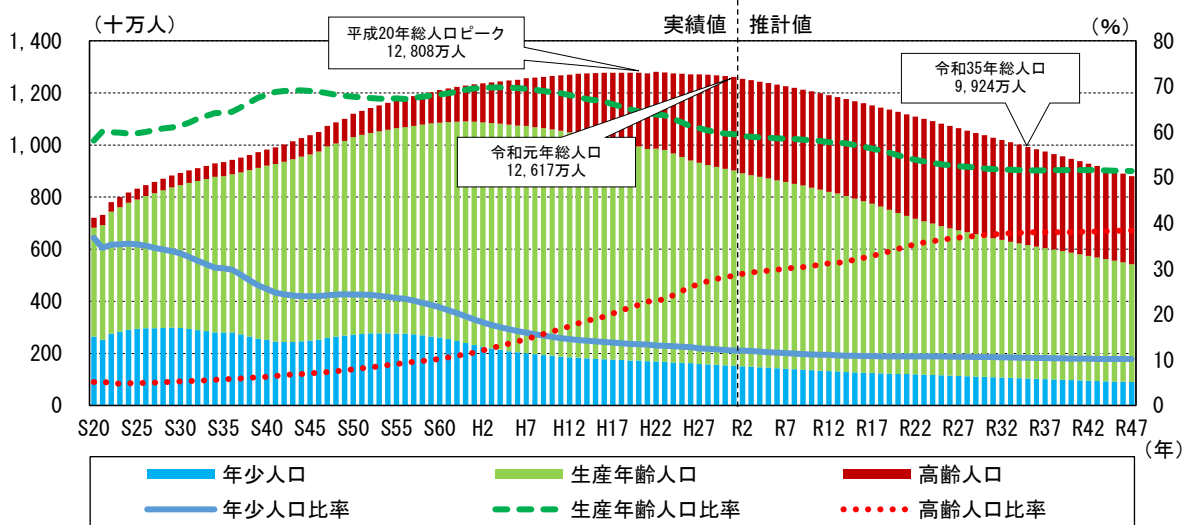
日本の総人口は、これまで、二度のベビーブーム世代という大きな人口の塊があったことや平均寿命の延伸による死亡数の抑制により、長らく増加を続けてきましたが、平成20年（2008年）の1億2,808万人をピークに減少局面に入っており、令和元年（2019年）10月1日時点で1億2,616万7千人となっています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後は、長期的に人口減少が進み、令和35年（2053年）には、9,924万人と1億人を割ることが予測されています。

一方で、東京圏では、20年以上にわたり転入数が転出数を上回る転入超過が続いており、平成30年（2018年）には、13万6千人の転入超過となっています。転入者の大半は、15歳から29歳までの若年層（12.5万人）となっており、若年層の東京圏への転入超過が続いていることから人口の一極集中が拡大する傾向にあります。

こうしたことから、地方では、若年層を中心とする大都市への人口流出による転出超過と、若年層の減少による出生数の減少により、大都市に比べ数十年も早く人口減少が進行しています。人口減少がもたらす社会への影響として、働き手の減少や個人消費の減少などによって地方の経済が縮小するなど社会的・経済的な課題が生じており、こうした状況から国全体の経済規模が縮小することが見込まれています。

【図表1-3 国の人口の推移と長期的な見通し（全国）】



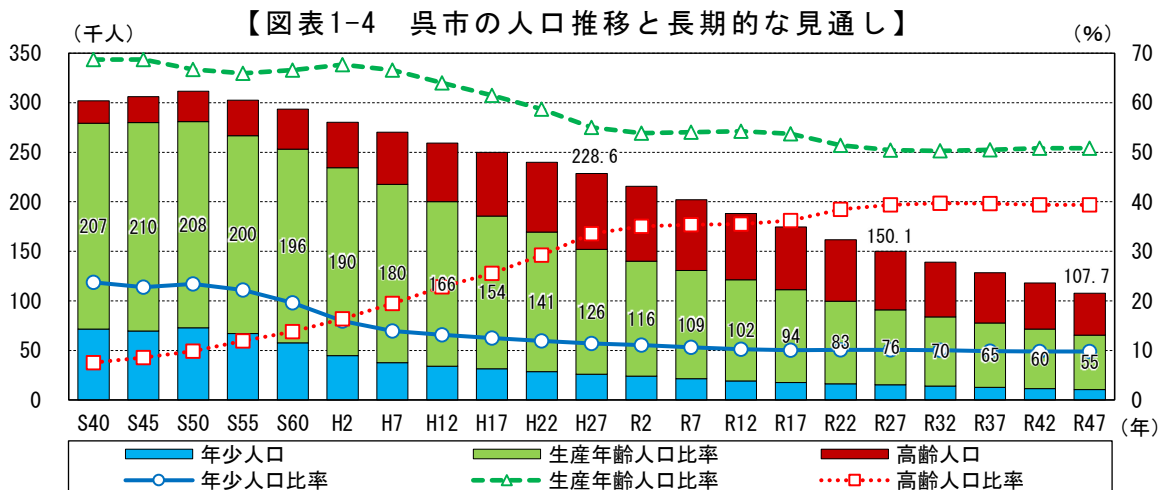
(注) 1 令和元年（2019年）までは実績値。令和2年（2020年）以降は推計値
 2 推計値は出生中位（死亡中位）の数値

資料：総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」

(2) 呉市の動向

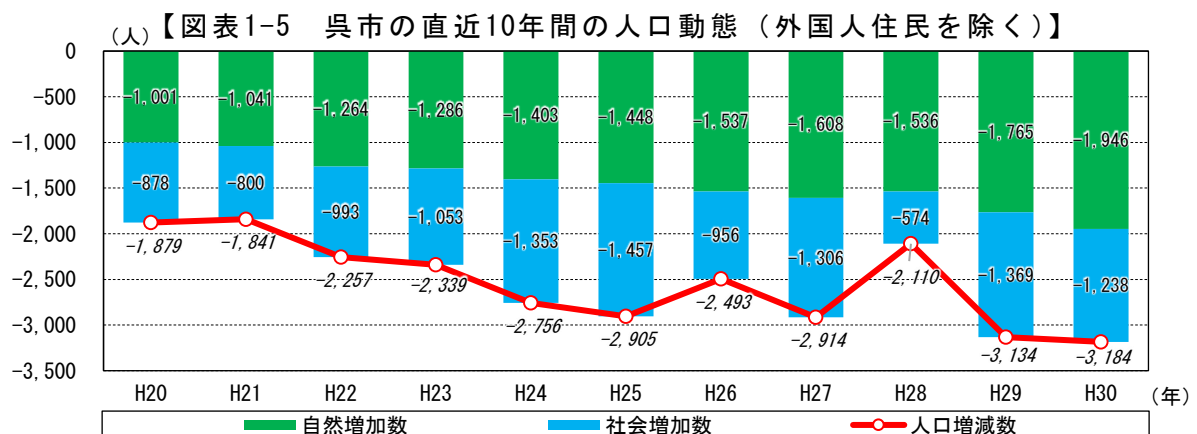
戦後、昭和50年（1975年）の31万人（合併町を含む）をピークに人口減少が続いている呉市は、国や広島県と比べて早い時期に人口減少への転換期を迎えており、令和元年（2019年）10月1日時点の人口は22.2万人となっています。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、呉市の総人口は令和27年（2045年）には15万人まで減少し、令和47年（2065年）には現在の半分以下まで減少することが予測されています。

直近10年間の人口動態をみると、年ごとの増減はあるものの、全体として減少傾向が拡大しています。出生数と死亡数の差を示す自然動態は、20歳代・30歳代の若年層の減少や未婚化・晩婚化による出生数の減少、死亡数の増加で、自然減が拡大傾向であり、平成30年（2018年）は1,946人減少しています。また、市外との転入と転出の差を示す社会動態も、毎年1,200人前後の社会減が続き、平成30年（2018年）は1,238人の減少となり、自然動態との合計は3,184人の減少となっています。また、年齢別に見ると20歳代・30歳代の若年層の減少が多くなっています。



(注) 平成27年（2015年）までは実績値（年齢不詳は按分）。令和2年（2020年）以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年（2018年）推計）」に準拠した推計値

資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年（2018年）推計）」



(注) 平成23年（2011年）までは年度データ。平成24年（2012年）以降は年データ
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

2 少子高齢化の進展

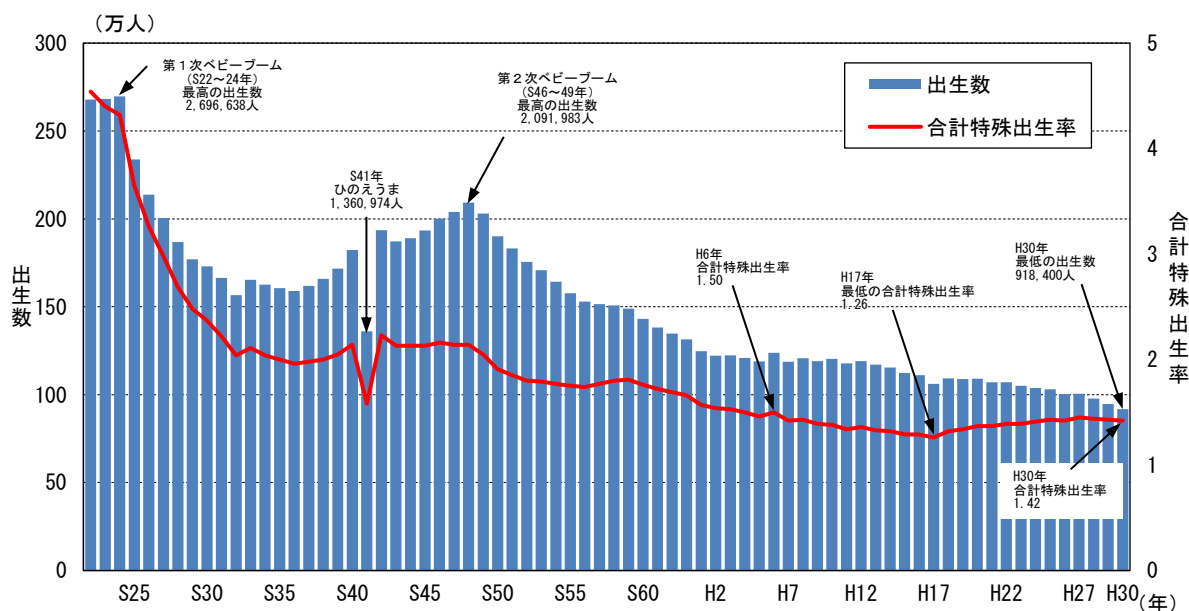
(1) 全国的な動向

年齢区分による動向では、昭和25年（1950年）の2,943万人だった14歳以下の人口は、令和元年（2019年）には1,521万人まで減少しています。合計特殊出生率をみると、平成17年（2005年）に最低の1.26を記録し、平成27年（2015年）には1.45まで上昇したものの、その後は微減が続いています。同様に、年間の出生数は、平成28年（2016年）に初めて100万人を割り、令和元年（2019年）には86万4千人と、明治32年（1899年）の調査開始以来、過去最少の人数となっています。

一方で、65歳以上の人口は、平成25年（2013年）に3,189万人9千人で、国民の4人に1人が高齢者となり、令和24年（2042年）には3,935万2千人でピークを迎えることが予測されています。

その後は、総人口の減少とともに65歳以上の人口も減少していきませんが、高齢化率は上昇を続け、令和42年（2060年）には38%を超える水準まで高まることが推計されており、少子高齢化の進展により、人口構造の変化を招くだけでなく、社会保障費の負担増や、就業者数の減少等による経済成長の低下など、社会・経済活動に大きな影響を及ぼすことが懸念されています。

【図表1-6 出生数・合計特殊出生率の動向（全国）】



(注) 合計特殊出生率とは、1人の女性が生涯に何人の子どもを産むかを表す数値。15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもの。

資料：厚生労働省「人口動態統計」

(2) 呉市の動向

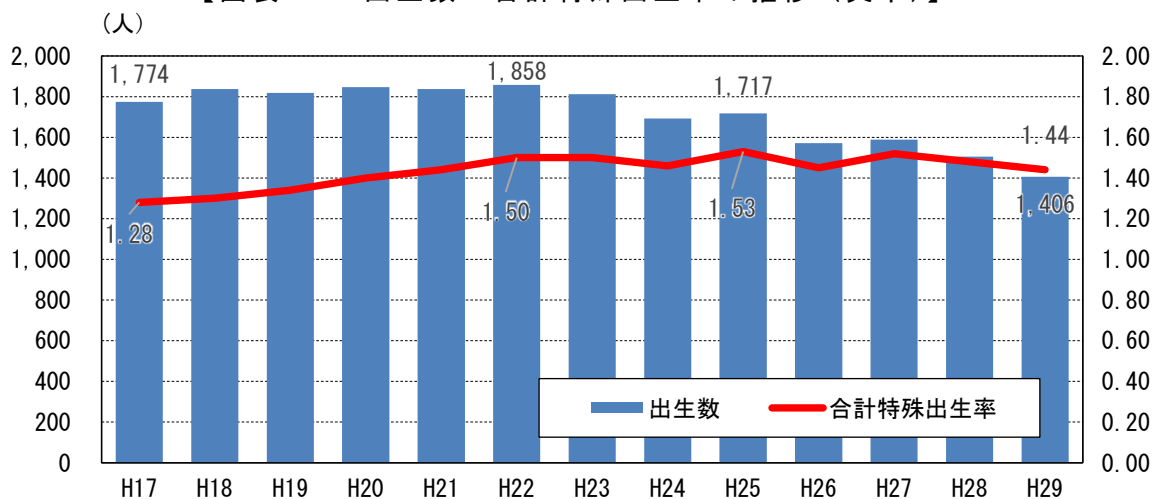
呉市の年齢区分人口は、昭和50年（1975年）には14歳以下の人口が7.3万人、65歳以上の人口が3.1万人でしたが、14歳以下の人口は、昭和50年（1975年）をピークに減少が続き、平成2年（1990年）には65歳以上の人口が14歳以下の人口を上回っています。

平成27年（2015年）時点の呉市の人口構成をみると、全国と比較して、全人口の中で40歳未満の年齢層が占める割合が男女ともに低く、将来的な生産年齢人口の減少とそれに伴う年少人口の減少が予想されます。令和47年（2065年）の推計をみると、呉市は男女比で男性の方が約千人多くなっており、全国の男女比と逆転していることと、全国と比較して男性の高齢者の割合が高くなっています。

合計特殊出生率をみると、平成17年（2005年）に1.28を記録し、平成25年（2013年）には1.53まで上昇したものの、平成27年（2015年）からは減少する傾向にあります。同様に、年間の出生数は、平成22年（2010年）の1,858人から平成29年（2017年）には1,406人となっており、減少傾向が続いています。

また、昭和50年（1975年）から増加傾向であった65歳以上の人口は、平成27年（2015年）の7.7万人を境に減少に転じ、総人口に対する割合も令和27年（2045年）以降、横ばいに推移していくことが見込まれています。

【図表1-7 出生数・合計特殊出生率の推移（呉市）】



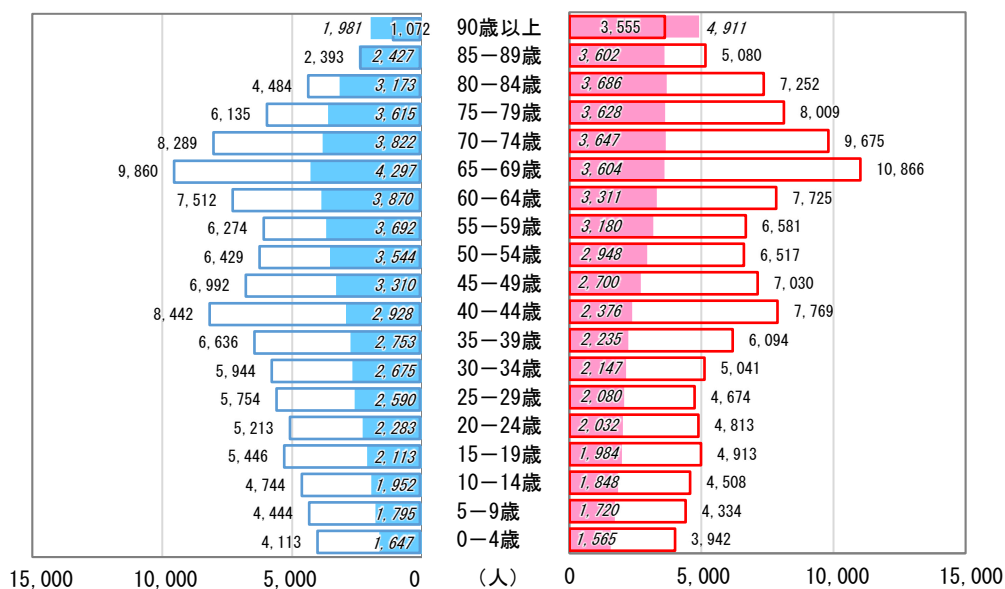
(注) 合計特殊出生率とは、1人の女性が生涯に何人の子どもを産むかを表す数値。15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもの。

資料：厚生労働省「人口動態統計」、呉市「呉市の保健衛生」

【図表1-8 呉市と全国の人口構成の比較】

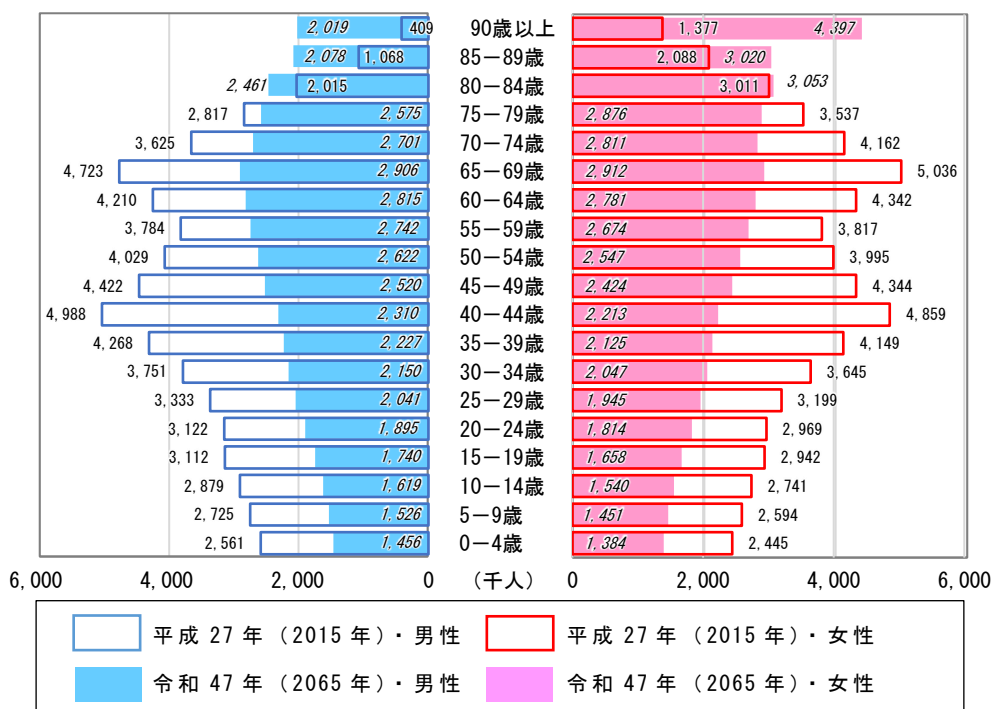
○呉市の人口 H27：228,554人→R47：107,671人

(男性) 呉市 (女性)
(H27：110,175人→R47：54,466人) (H27：118,379人→R47：53,205人)



○日本の総人口 H27：127,095千人→R47：88,076千人

(男性) 全国 (女性)
(H27：61,842千人→R47:42,402千人) (H27：65,253千人→R47：45,674千人)



(注) 1 平成27年(2015年)までは実績。令和47年(2065年)は推計値
 2 推計値は出生中位(死亡中位)の数値
 3 グラフ中の数値の通常の字体は平成27年(2015年)の数値。斜字体は令和47年(2065年)の数値
 資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」

3 経済の動向

(1) 全国的な動向

世界では、貿易や投資の拡大を背景として、産業構造の変化やアジア諸国の急速な経済成長により、国境を越えた資本や労働力の移動が活発化しており、経済のグローバル化が進展しています。

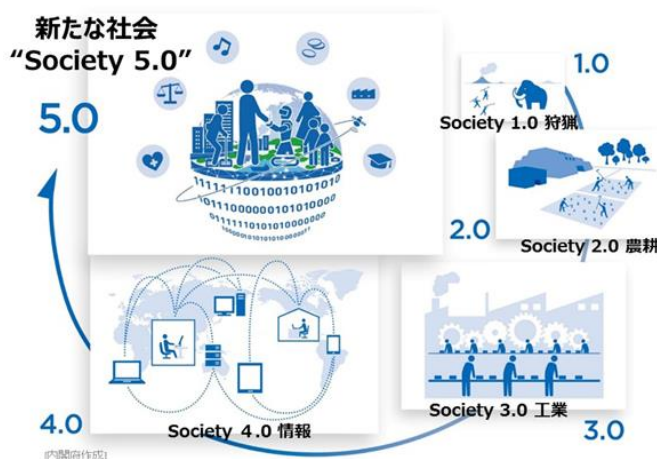
一方で、平成20年（2008年）のリーマンショックによる世界同時不況の影響により輸出産業の収益が大幅に悪化し、平成26年（2014年）には一人当たりの国内総生産（GDP）が香港に抜かれアジア3位に後退するなど、経済における日本の存在感の低下が懸念されています。

こうした中、金融緩和や経済対策などによるデフレからの脱却と経済再生に向けた取組により、企業の収益改善が雇用の増加や賃金上昇につながり、消費や投資の増加に結びつくなど、新型コロナウイルス感染症の影響が出てきた令和2年（2020年）2月まで緩やかな景気の回復が続いていました。

また、日本を訪れる外国人観光客は、平成25年（2013年）に初めて年間1,000万人を超えて以降、急速に増加を続け、平成30年（2018年）には3,119万人に達しましたが、現在は、新型コロナウイルス感染症の影響により外国人観光客は激減しています。今後この状況が打開されたのちには、延期された東京オリンピック・パラリンピックの開催などを含め、インバウンド等の観光産業が今後の日本経済の主要な産業として役割を果たすことが期待されています。

更には、IoT（Internet of Things）で全ての人とモノがつながり、人工知能（AI）やロボット技術等が活用されることにより、共有化された様々な知識や情報が自動的に分析され、今までにない新たな価値を生み出すことで、社会に存在する課題や困難を克服することが可能となる新たな時代、Society5.0へと発展することが予想されています。

こうした社会が実現されれば、新たなビジネスチャンスが拡大し、新産業が創出されるとともに、AIやロボット技術により、人口減少社会においても一定の労働力を確保しつつ経済成長を実現していくものと期待されています。



(2) 呉市の動向

呉市は、自動車・航空機部品、半導体・発電用設備、造船、鉄鋼、木材、パルプなどの企業が立地し、独自技術や全国的、世界的に高いシェアを持つ企業を有する「ものづくり」のまちです。近年は、内陸部の工業団地や阿賀マリノポリス地区、天応第2期埋立地への製造業や物流企業等の誘致を進め、地域産業の活性化や雇用創出に取り組んでおり、第2次産業の生産額は微増傾向であるものの、就業者数は、減少傾向となっています。

第3次産業では、「卸・小売業」に次いで「医療・福祉」「公務」の従業者数が多いことが特徴となっています。なお、事業所数、従業者数が多い「卸・小売業」では、後継者不足による廃業などにより空き店舗が増加し、事業者数、就業者数ともに減少傾向となっていますが、空き店舗などの遊休不動産をリノベーションした新規出店や、民間団体等が道路や公園等の公共空間を活用したイベントを実施するなど、新たな気運が生まれています。

観光分野では、平成17年（2005年）の大和ミュージアムの開館を契機として観光客が増加し、その後は、平成30年7月豪雨災害の影響を除くと、入込観光客数は、毎年300万人程度で推移していますが、日帰り観光客が多く、一人当たりの観光消費額が約6千円程度となっています。

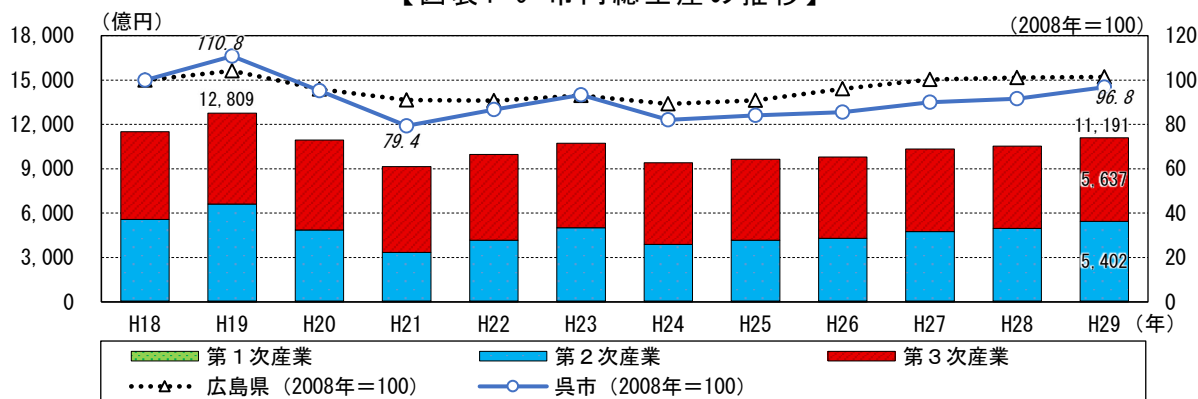
また、地域経済の基盤であり、市内企業数の99%を占める中小企業・小規模企業では、従業員の確保や人材の育成、売上の停滞・減少などが経営上の課題となっています。

第1次産業では、農業分野は、島しょ部での柑橘、野菜、花き等の園芸農業と内陸部での水田農業に大別されますが、農業者の高齢化・減少、耕地面積の減少が続くなか、付加価値の高い農産物の大規模生産に取り組む生産者もあります。

また、漁業分野では、漁業者数・保有漁船数は県内で最も多く、国内有数の生産量を誇るかき養殖や、シラス漁が盛んに営まれています。一方で、漁業者の高齢化や担い手不足が進み、天然資源の減少により漁獲量、漁獲高が減少していますが、それを補うべく新たにワカメなどの養殖に取り組む漁業者も増えています。

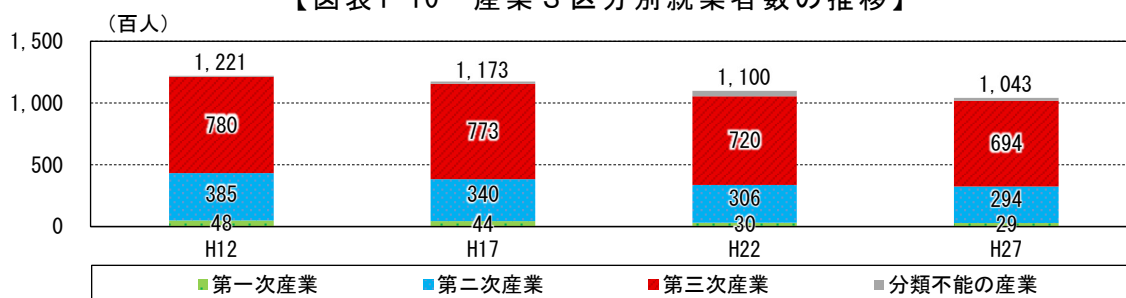
このような状況のなか、全国的な新型コロナウイルス感染症の流行や、国際的な鉄鋼市場の低迷により、長きにわたり地域の経済発展をけん引してきた日本製鉄株式会社瀬戸内製鉄所呉地区の高炉休止が発表されたことは、消費活動の低迷や雇用環境の悪化など、呉市の経済に多大な影響を与えるものと考えられます。

【図表1-9 市内総生産の推移】



資料：広島県「市町村民経済計算」

【図表1-10 産業3区分別就業者数の推移】



資料：総務省「国勢調査」

4 災害への備え

(1) 全国的な動向

近年、全国各地で、台風や集中豪雨などによる甚大な被害が発生しています。また、大規模な地震も多発しており、今後30年以内に南海トラフにおけるマグニチュード8～9クラスの地震が発生する確率が70～80%と予想されるなど、自然災害への懸念が高まっています。

こうした中、国においては、平成26年（2014年）6月に「国土強靱化基本計画」を策定し、人命の保護や国家・社会の重要な機能の維持、国民の財産や公共施設に係る被害の最小化、迅速な復旧復興を目標に、ハード対策とソフト対策の適切な組み合わせや既存社会資本、民間資金の活用等による防災・減災の取組を推進しています。

また、広域的な大規模災害が発生した場合には、地域における自主的な防災活動や自助・共助が重要であり、災害の被害を最小限に食い止めるためには、住民や企業を始めとする地域全体で連携し、災害に強いまちづくりを推進することが求められています。

(2) 呉市の動向

呉市では、平成13年（2001年）に安芸灘を震源とするマグニチュード6.7、最大震度6弱の芸予地震が発生し、多くの被害をもたらしました。

また、平成30年7月豪雨では、市内で182件の土砂災害が発生し、死者・行方不明者29名（関連死を含む）、負傷者22名と近年まれにみる大きな被害を受けました。この災害では、各地で道路や鉄道など物流機能が寸断され、経済活動にも大きな影響を及ぼしました。

現在も、平成31年（2019年）3月に策定した「呉市復興計画」に基づき、道路・河川・農地などの災害復旧や被災者に寄り添った切れ目のない支援を進めるとともに、令和元年（2019年）9月に策定した地区計画に基づく取組を一層推進し、本格的な復興に向けて取り組んでいます。

こうした幾度にわたる災害の経験や被害が拡大しやすい地形的な特性を教訓として、これまで長い年月を掛けて防災・減災対策を進めており、今後も災害に備え、ハード、ソフトの両面で計画的に強靱化に向けた取組を進めて行く必要があります。

5 行財政改革の取組

(1) 全国的な動向

日本の財政は、急速な高齢化の進展により、社会保障費などの歳出が増加する一方で税収が伸び悩み、歳出が歳入を上回る状況が続いています。特に、平成20年度（2008年度）以降、景気の悪化に伴う税収減により歳出と歳入の差額が広がり、その差額を借金である国債の発行でまかなっているため、その残高は年々増加し、令和元年度（2019年度）末には897兆円、国債以外の借入金や地方債務残高などを含めた長期債務残高は、国・地方を合わせ、1,122兆円に達しています。

そのため、国は、今後も増加が見込まれる社会保障費等に対応するため、消費税収を社会保障財源化するなど、持続可能な社会保障の安定財源の確保と財政健全化を目指し、社会保障と税の一体改革に取り組んでいます。

また、日本の道路、上下水道、公園、施設等の社会資本は、その多くが高度経済成長期に建設され、耐用年数を迎つつあるため、その老朽化に伴う維持管理・更新に要する費用の増大が懸念されています。

そのため、限られた財源の中で、今後も効果的に社会資本を提供できるよう、国や地方公共団体においてファシリティマネジメントに関する取組が進められています。

(2) 呉市の動向

呉市の財政は、歳入面では人口減少等により市税収入の大幅な増加が見込めない状況が続いており、歳出面では、職員の人件費は減少するものの、引き続き、社会保障費の増加が見込まれており、今後の社会経済情勢の変化が財政運営に及ぼす影響等も考慮し、柔軟に対応していくことが求められています。

こうした状況にあっても、時代の変化に伴う新たな行政需要に的確に対応していくためには、健全な財政運営を確保していくことが大切であり、財政構造の弾力性を確保すること、財政運営の安定性・継続性を確保することの2つの視点を念頭に置き、健全で持続可能な財政運営に取り組んでいく必要があります。

職員の適正配置では、平成18年度（2006年度）からの「第2次呉市定員適正化計画」や平成25年度（2013年度）からの「呉市職員体制再構築計画」等の実施により、正規職員数の適正化や年齢構成の平準化に取り組むことで、近隣8町との合併により職員数が大幅に増加した平成17年度（2005年度）の2,653人から、令和2年度（2020年度）には1,671人まで削減しています。人口減少や少子高齢化が進む中で、今後の様々な行政需要に的確に対応できるよう、引き続き職員数の適正化を進めていく必要があります。

また、平成27年度（2015年度）には「呉市公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設等の更新、統廃合、長寿命化などを計画的に進めています。今後は、呉市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の実施により、施設の安全性、利便性及び快適性の確保並びに保有量の適正化を進めていく必要があります。

第4章 市政運営の振返り

1 第4次呉市長期総合計画の振返り

第4次呉市長期総合計画では、地方分権改革の更なる進展に的確に対応し、自らが考え自らが行動する自立したまちづくりを行っていくため、基本構想において掲げた8つの目指すべき方向性の実現に取り組み、一定の成果を挙げることができました。一方で、今後の10年のまちづくりに向けた新たな課題も浮き彫りとなってきました。

(1) 地域協働の推進

市民公益活動を担う人材の育成や財政的支援などにより、地域の実情に応じたまちづくりを進めました。

主な取組
○「まちづくりサポーター」など、まちづくりの担い手となる新しい人材の発掘
○地域まちづくり計画に基づく地域活性化への支援
○地域おこし協力隊の受入や活動の支援

主な成果
○まちづくりサポーター数 平成22年度：6人⇒令和元年度：24人
○ゆめづくり地域交付金活用事業数 平成28年度：254件，平成29年度：237件，平成30年度：218件， 令和元年度：234件
○地域おこし協力隊員受入数（累計） 10人（平成27～令和元年度） ※活動を終了した隊員5人のうち，3人が定住

主な課題
○まちづくり活動への学生や外国人の参画促進
○地域おこし協力隊の更なる活用
○市外から多様な形で地域に関わる関係人口の創出
○つながる場やサポート人材の育成による受入環境の整備

写真，グラフなど

写真，グラフなど

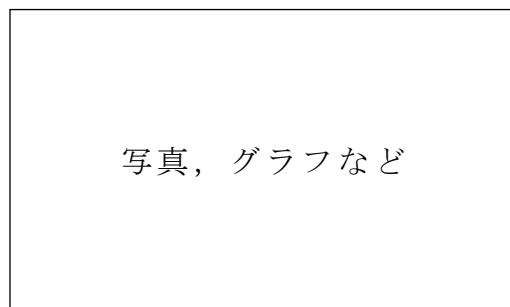
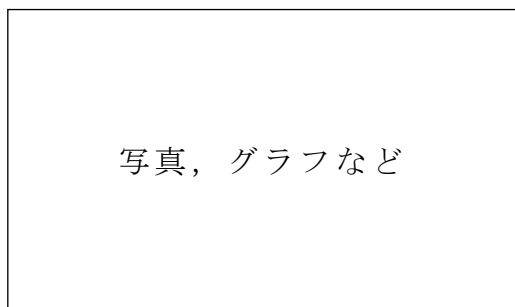
(2) 市民の「健康寿命」の延伸

市民が心身ともに健康で元気な状態を維持できるよう，健康づくり施策を推進しました。

主な取組
○地域での健康教室や健診の受診勧奨による市民の健康づくりに対する意識向上
○健診・医療情報等を活用したデータヘルスの推進による生活習慣病等の重症化予防
○地域包括ケアシステムの推進
○救急医療を担う公的病院への財政支援

主な成果
○健康づくり活動 平成28年度：425回，平成29年度：441回，平成30年度：397回， 令和元年度：377回
○人工透析者数/国民健康保険被保険者数 平成28年度：102人/48,792人（0.209%） ⇒平成30年度：83人/44,250人（0.188%）

主な課題
○健診の受診促進
○運動習慣の定着と食育の推進
○データヘルスの更なる推進による健康づくりや介護予防の実施
○医療・介護事業者等の多職種による連携体制の強化・充実



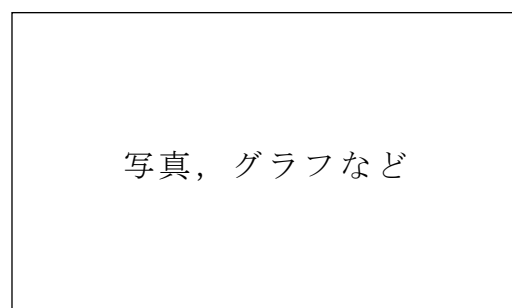
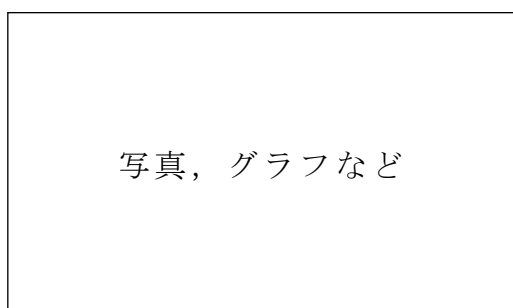
(3) 雇用の場の創出（産業育成，企業誘致）

就職を理由とする若い世代の市外流出を抑制するため，市内での雇用の創出を推進しました。

主な取組
○呉市中小企業・小規模企業振興基本条例の制定 ○積極的な企業誘致・留置活動や新製品・新技術の開発支援 ○「販路拡大セミナー」の開催による事業者支援 ○実践型地域雇用創造事業による人材育成セミナー等の開催支援 ○「高校生と保護者のための企業ガイダンス」の開催支援 ○リノベーションまちづくり事業の実施 ○クラウドファンディング型ふるさと納税制度を活用した創業・起業の促進 ○障害者の雇用促進・工賃向上に向けた共同販売事業（シビックマーケット）の実施

主な成果
○産業団地への立地企業数（累計） 21社（平成23～令和元年度） ※苗代工業団地：完売 ○実践型地域雇用創造事業による就職者数（累計） 753人（平成24～30年度） ○リノベーションスクール事前講演会参加者 延べ277人（令和元年度） ○呉市内の雇用契約のない福祉的就労の平均工賃（月額） 平成27年度：12,772円，平成28年度：13,376円， 平成29年度：14,528円，平成30年度：16,046円

主な課題
○企業や関係団体など地域全体で創業・起業を促進する機運の醸成 ○資金調達や経営などを支援する体制の充実 ○多様な形態での働き方に対する意識の醸成と適切な人材マッチング



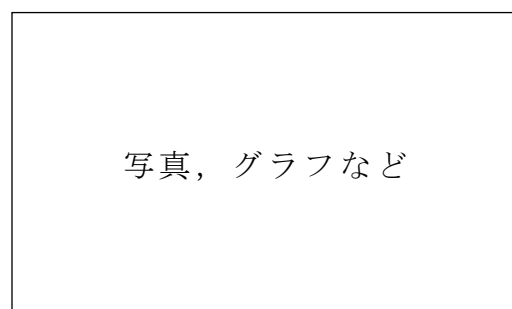
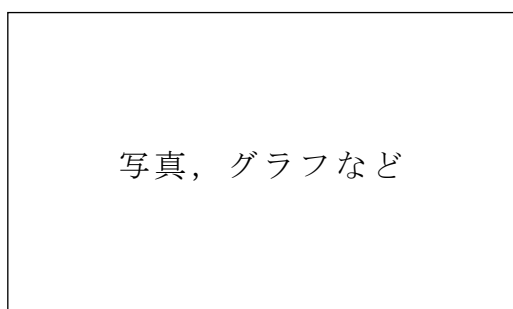
(4) 特色ある資源を活かした地域の活性化

地域の活力低下やコミュニティの衰退が懸念されており，地域ごとに特色ある産業や地域の観光資源を活かして，観光振興や地域のにぎわいづくりを進めました。

主な取組
○オール呉産の日本酒醸造の支援など，新たな地域ブランドの創出 ○首都圏のバイヤー等を招いた「オールクレ・クレコレバイヤーズ商談会」の開催による販路拡大支援 ○新規就農者総合支援事業や漁師研修などの開催 ○新規出店事業者の公募・支援 ○戦艦「大和」の潜水調査及びその成果を大和ミュージアムで公開 ○日本遺産を活用した呉の魅力発信

主な成果
○呉産の酒米を取り扱う酒蔵 平成23年度：1社⇒令和元年度：3社 ○新規農業就業者数（累計） 15人（平成23～令和元年度） ○新規漁業就業者数（累計） 22人（平成23～令和元年度） ○新規出店事業者公募 申請件数（累計）161件（平成23～令和元年度） 選定件数（累計） 87件（平成23～令和元年度）

主な課題
○ブランディングとマーケティングに基づく観光振興による地域全体の所得向上 ○農業法人化や農地の大規模化の更なる促進 ○農水産業へのAIやIoT等の先端技術の活用



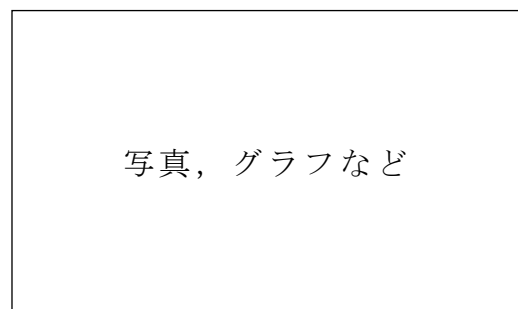
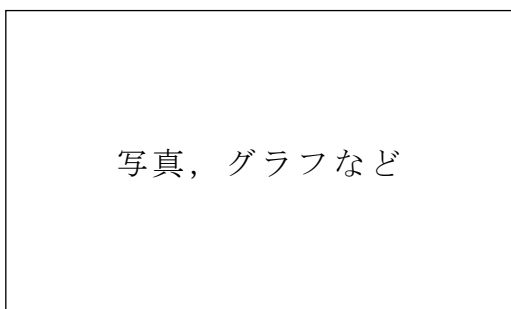
(5) 都市機能の強化・充実

幹線道路網の整備や公共施設の整備，公共交通体系の再編など都市機能の強化・充実を進めました。

主な取組
○東広島・呉自動車道全線開通及び阿賀 I C の立体化，休山新道 4 車線化，広島呉道路の 4 車線化及び呉平谷線・焼山押込線などの整備促進
○防災拠点となる市役所新庁舎，消防局・西消防署新庁舎の整備
○基幹バス，生活バス等の公共交通機関の運行支援
○次世代モビリティや M a a S など先端技術の導入を見据えた呉駅周辺地域の総合開発
○呉氏を活用した呉市の認知度向上

主な成果
○一般国道 487 号警固屋音戸バイパス開通（平成 25 年 3 月）
○東広島・呉自動車道開通（平成 27 年 3 月）
○休山新道の 4 車線化完成（平成 31 年 3 月）
○公共交通機関の運行支援 基幹バス：広電バス 9 路線 生活バス：14 路線及び 4 地区 地域主導型交通サービス：2 地区

主な課題
○公共交通体系の再編や基幹バス等の運行支援，次世代モビリティの導入等による持続可能な交通体系の推進
○ビッグデータや A I などを活用した地域課題の解決による新たな魅力ある都市の創造



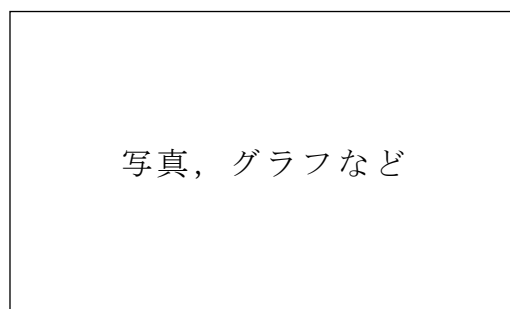
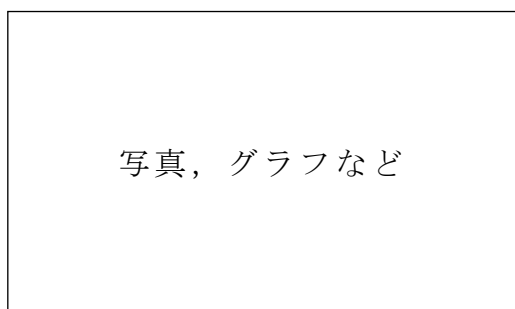
(6) 子どもたちの育成支援

次の時代を担う子どもたちを安心して育てることができるよう、子育て環境や教育環境の整備を進めました。

主な取組
○子育て世代包括支援センター「えがお」の開設による妊娠から子育てまでの包括的支援
○乳幼児等医療費助成の対象拡大
○放課後児童会の受入対象拡大
○小中一貫教育の推進による相互乗り入れ授業や小学校の一部教科担任制の導入
○小中学校施設の耐震化及び普通教室への空調設備の設置
○市立呉高等学校へのICT機器整備

主な成果
○小中学校施設の耐震化率 96.6%（令和元年度末時点）
○小学校への空調設備設置完了（平成30年度）
○中学校への空調設備設置完了（平成29年度）

主な課題
○企業や地域など社会全体で子育てを支援する環境の整備
○AIなどの先端技術を活用した児童・生徒一人ひとりへの最適な教育の推進



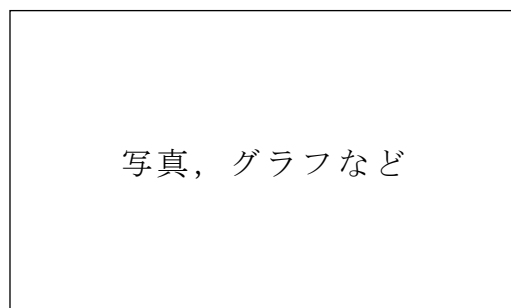
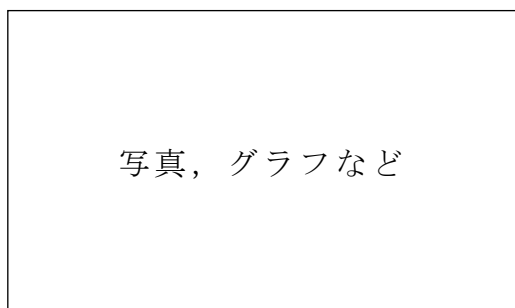
(7) 安全・安心なまちづくり

呉市は、地理的特性から平成30年7月豪雨災害のほか多くの災害を経験してきており、市民の生命・財産等を守るため、道路、河川、砂防・急傾斜、治山施設等のインフラ整備や地域の防災力を高める取組を進めました。

主な取組
○平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興 ○治山・土砂災害対策の推進（河川、砂防・急傾斜、治山） ○緊急輸送道路等の機能強化（耐震補強、法面对策） ○土木施設の適切な維持管理と老朽化対策 ○防災・防犯情報メールの機能改善・充実 ○消防団装備品の充実

主な成果
○急傾斜地崩壊防止工事実施箇所（累計） 平成22年度：726か所⇒令和元年度：745か所 ○呉市橋りょう長寿命化修繕計画改定（平成27年度） ○呉市トンネル長寿命化修繕計画策定（平成28年度） ○防災・防犯情報メール登録者数 36,181人（令和元年度末時点） 一斉電話伝達サービス開始（令和2年度） ○消防団の装備品購入 投光器：40基（平成28年度），活動服：2,112着（平成29～30年度）， ヘッドライト：670個（令和元年度～） など

主な課題
○道路・橋りょう等の公共インフラの適切な維持補修 ○気象情報，避難情報等の防災関連情報の伝達方法の見直し及び情報の充実



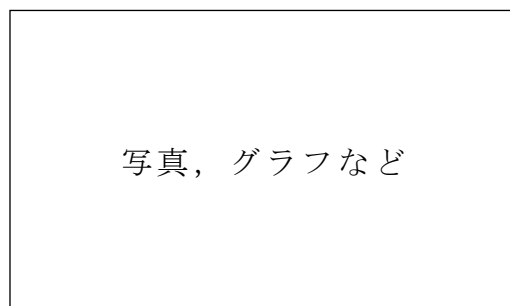
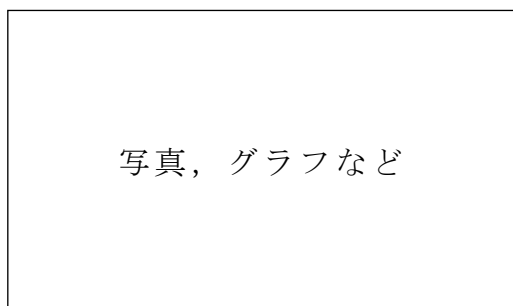
(8) 地球環境への配慮

地球規模での環境対策が求められており，廃棄物や地球温暖化への対策等，地球環境に配慮したまちづくりを進めました。

主な取組
○太陽光発電システムや家庭用燃料電池（エネファーム）設置に対する支援 ○廃棄物の減量化・適正な処理の実施 ○一般廃棄物最終処分場の整備

主な成果
○一人1日当たりのごみ排出量 平成23年度：989g ⇒平成30年度：944g ○クリーンセンターくれの長期包括的管理運営事業開始（平成26年度） ○一般廃棄物最終処分場完成（平成26年度）

主な課題
○市民や企業に対する再生可能エネルギーの活用や再資源化レベルの向上，食品ロス削減等の促進



2 市民意見（意識調査）

市民の呉市に対するイメージや生活に関わる様々な分野についての意見・評価を確認するとともに、「結婚・出産・子育て」や「若者（高校生）の定住志向」に関する実態や意向などを把握し、今後の市政運営の参考とするため調査を行いました。

(1) 呉市民意識調査

ア 調査の概要

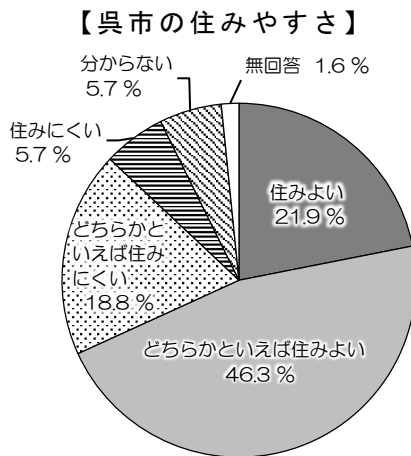
- (ア) 調査対象 呉市に居住する満20歳以上の男女4,000人
- (イ) 調査方法 郵送配布・郵送回収
- (ウ) 調査実施期間 令和元年12月9日～12月27日
- (エ) 有効回収数 1,577票（回収率：39.4%）

イ 調査結果の主な概要

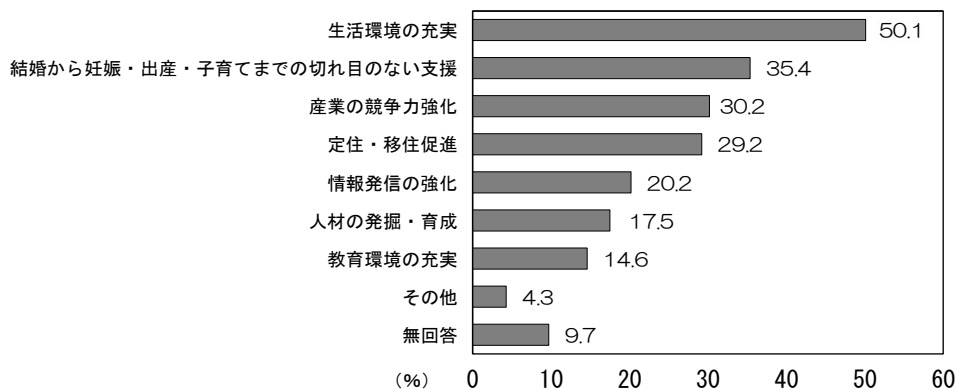
(ア) 呉市の住みやすさ

呉市を「住みよい」と感じている人は68.2%で、前回調査（69.5%）より1.3ポイント減少しています。

また、人口減少を抑えるために必要な取組では、「生活環境の充実（50.1%）」「結婚から妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援（35.4%）」「産業の競争力強化（30.2%）」の順に多くなっています。



【人口減少を抑えるために必要な取組】

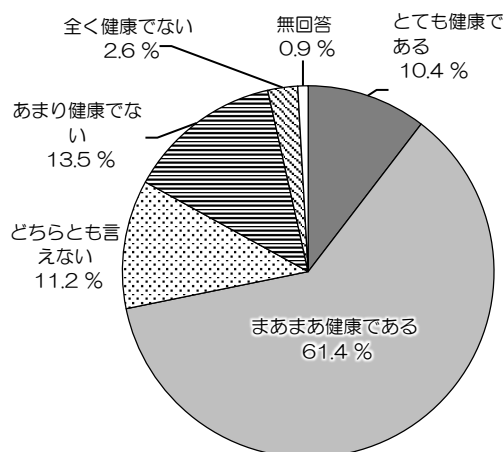


(イ) 健康づくり

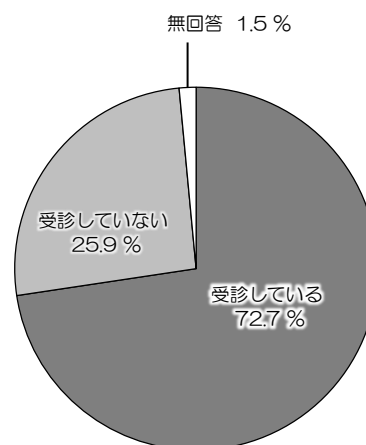
現在、「健康である」と感じている人は71.8%で、前回調査（72.3%）より0.5ポイント減少しています。

また、毎年、健康診査を受診している人は、72.7%（前回調査61.7%）で前回調査より11.0ポイント増加しています。

【健康状態の認識】



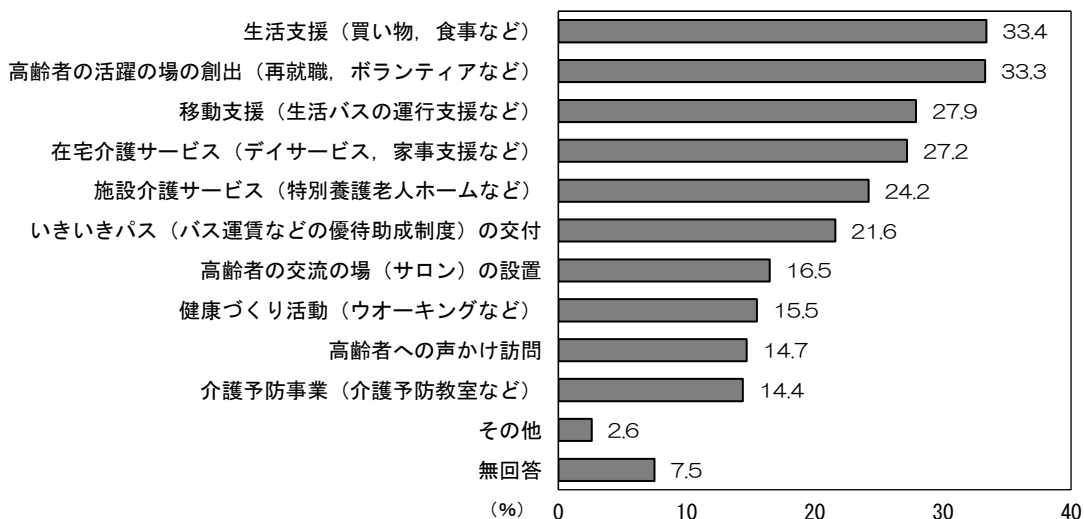
【毎年、健康診査を受診している人】



(ウ) 高齢化対策

高齢化対策として充実すべき取組では、「生活支援（買い物，食事など）（33.4%）」「高齢者の活躍の場の創出（再就職，ボランティアなど）（33.3%）」「移動支援（生活バスの運行支援など）（27.9%）」の順に多くなっています。

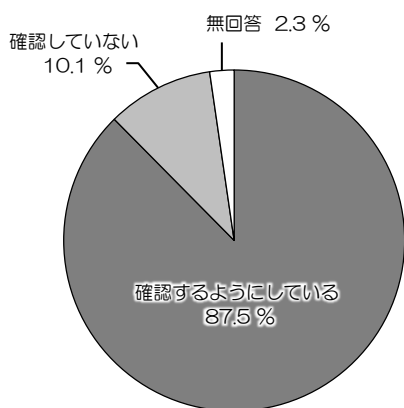
【高齢化対策として充実すべき取組】



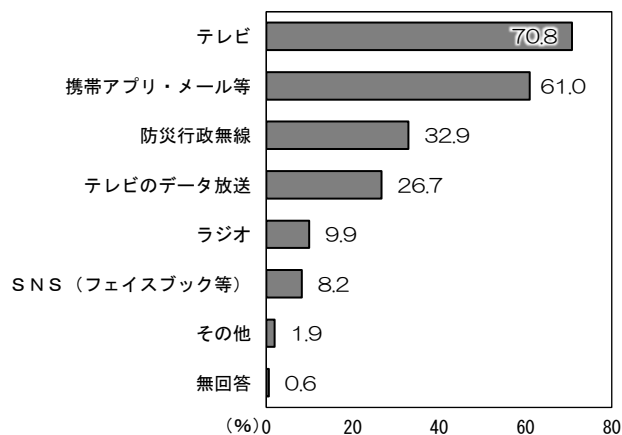
(イ) 安全・安心

台風や大雨のとき，避難情報を確認するようにしている人は87.5%で，避難情報の確認方法は，「テレビ（70.8%）」「携帯アプリ・メール等（61.0%）」「防災行政無線（32.9%）」の順に多くなっています。

【避難情報の確認】



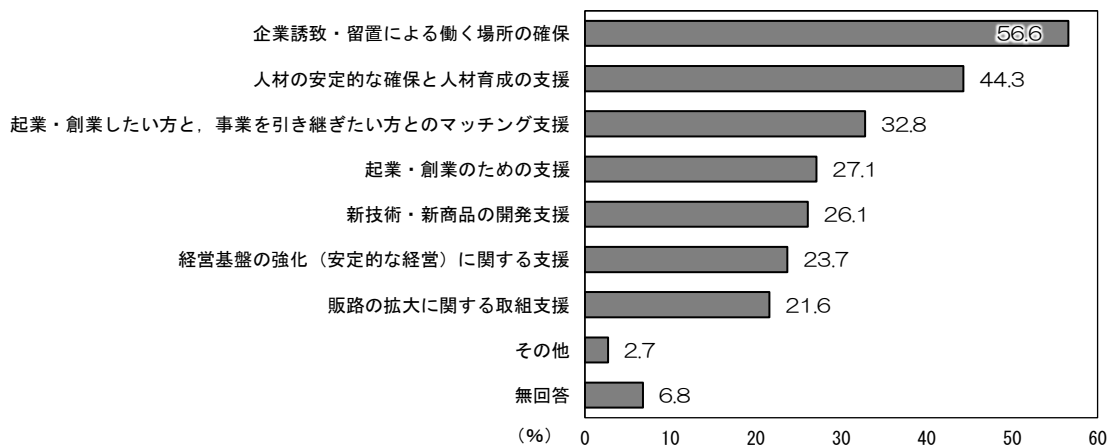
【避難情報の確認方法】



(オ) 商工業

商工業を発展させていくために必要な取組では，「企業誘致・留置による働く場所の確保（56.6%）」「人材の安定的な確保と人材育成の支援（44.3%）」「起業・創業したい方と，事業を引き継ぎたい方とのマッチング支援（32.8%）」の順に多くなっています。

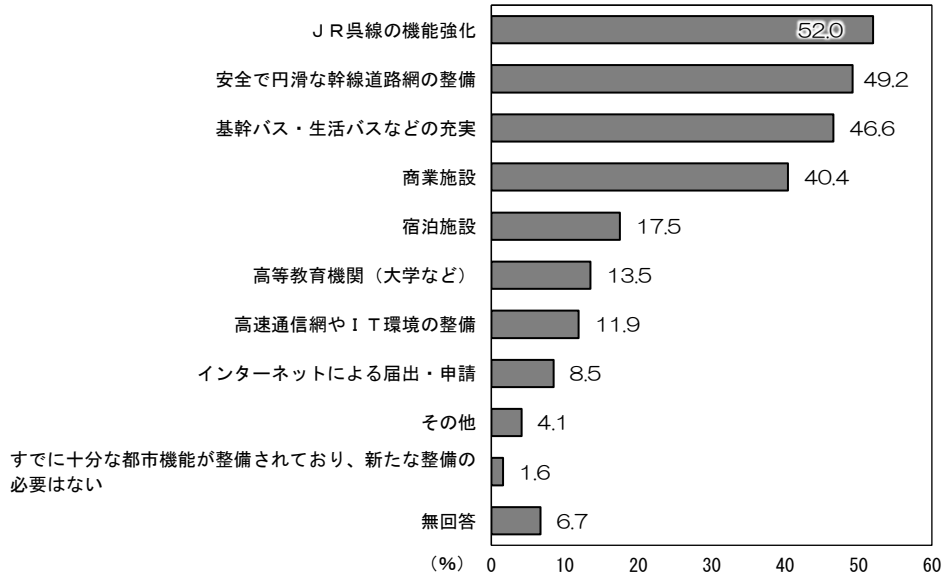
【呉市の商工業を発展させていくために必要だと思う取組】



(カ) 高次都市機能

今後、整備していくべき都市機能では、「JR呉線の機能強化（52.0%）」「安全で円滑な幹線道路網の整備（49.2%）」「基幹バス・生活バスなどの充実（46.6%）」の順に多くなっています。

【今後、整備していくべき都市機能】



(キ) 呉市の政策全般に対する満足度・重要度

呉市が提供している様々なサービスについて、「満足度が高い」との評価を受けたサービスは、「消防・救急（救急・消防活動など）」「広報（市政だより，市ホームページなど）」「健康づくり（ウォーキング大会，健診の受診促進，食育など）」の順となっています。また、「重要度が高い」とされたサービスは、「消防・救急（救急・消防活動など）」「防災，災害対応（浸水対策など）」「ごみ処理，省エネ・地球温暖化対策」の順になっています。

【市民が満足している施策】

順位	今回調査（令和元年度）	前回調査（平成26年度）
第1位	消防・救急	交流・連携・国際化
第2位	広報	健康づくり
第3位	健康づくり	文化活動

【市民が重要だと思う施策】

順位	今回調査（令和元年度）	前回調査（平成26年度）
第1位	消防・救急	消防・救急，防災，災害活動
第2位	防災対応	雇用対策
第3位	ごみ処理，省エネ，地球温暖化対策	ごみ処理，省エネ，地球温暖化対策

(2) 結婚・出産・子育てに関する意識調査

ア 調査の概要

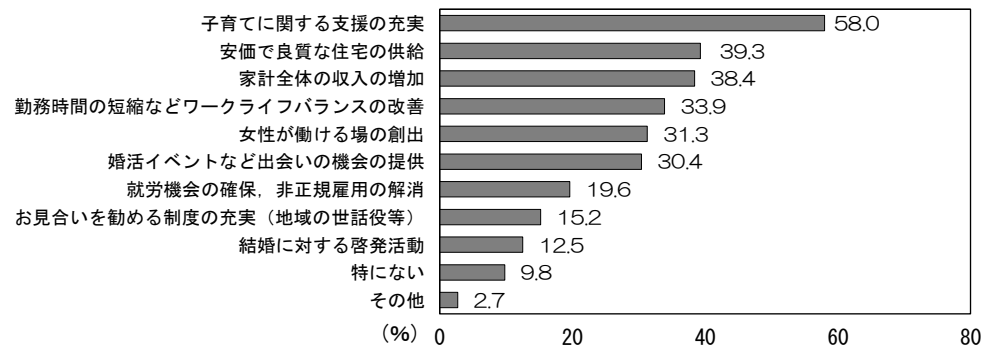
- (ア) 調査対象 呉市に居住する満18歳から満49歳までの男女2,000人
- (イ) 調査方法 郵送配布・インターネットによる回答
- (ウ) 調査実施期間 令和元年12月13日～令和2年1月17日
- (エ) 有効回収数 434票（回収率：21.7%）

イ 調査結果の概要

(ア) 結婚

結婚の希望をかなえるための取組は、「子育てに関する支援の充実（58.0%）」が前回調査（48.3%）と同様に最も多く、次いで今回から選択肢に追加した「安価で良質な住宅の供給（39.3%）」及び「家計全体の収入の増加（38.4%）」が多くなっています。

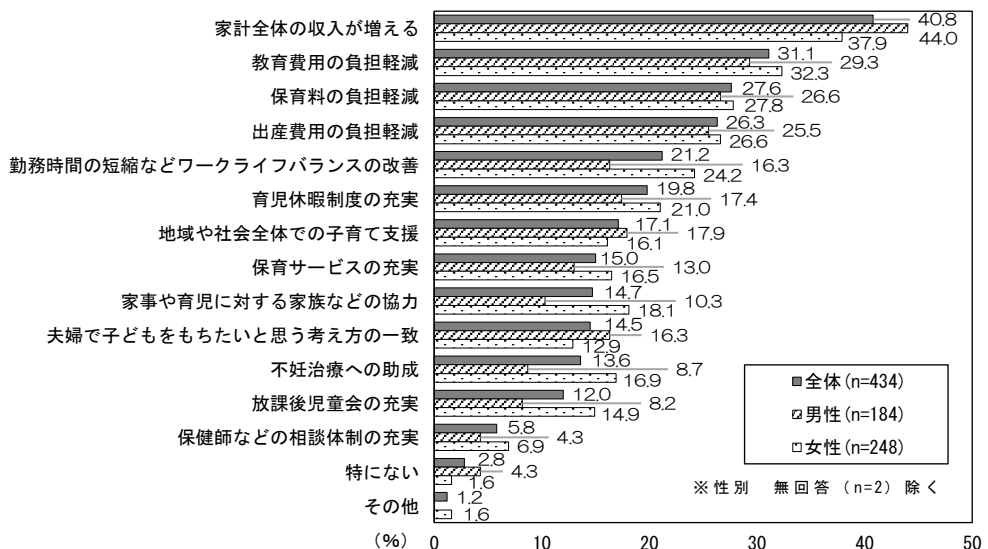
【結婚の希望をかなえるための取組】



(イ) 出産

理想の子どもの数を実現するために必要な条件については、「家計全体の収入が増える（40.8%）」が最も多く、次いで「教育費用の負担軽減（31.1%）」「保育料の負担軽減（27.6%）」の順となっており、個人の収入増加や費用負担の軽減が求められている結果となっています。

【理想の子どもの数を実現するために必要な条件】

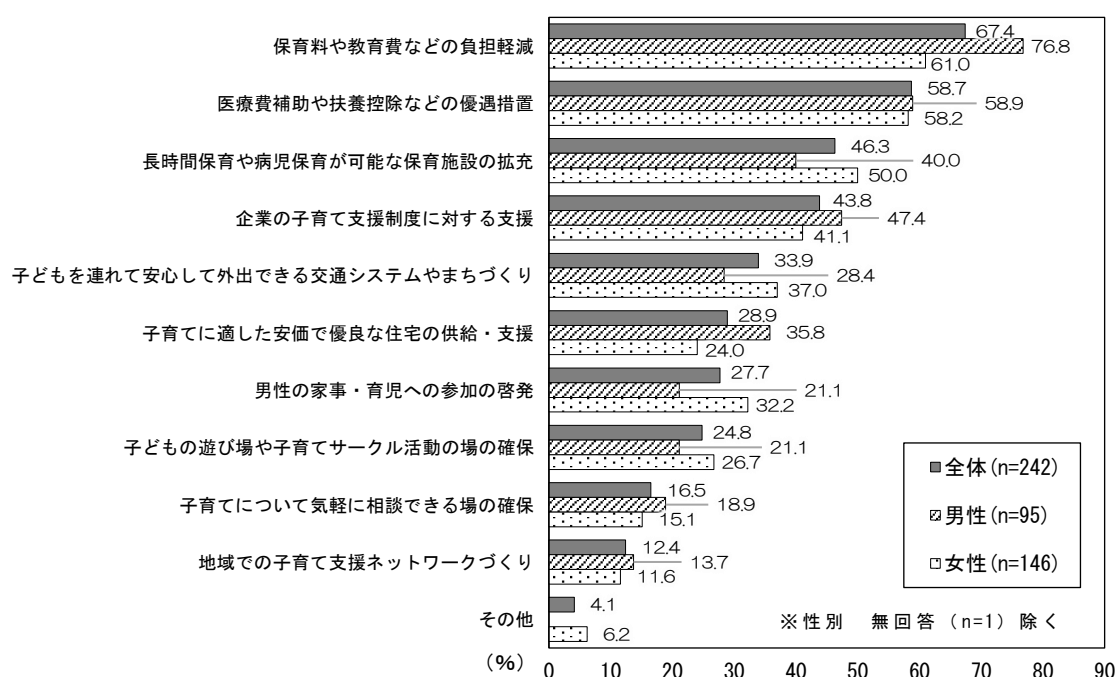


(ウ) 子育て

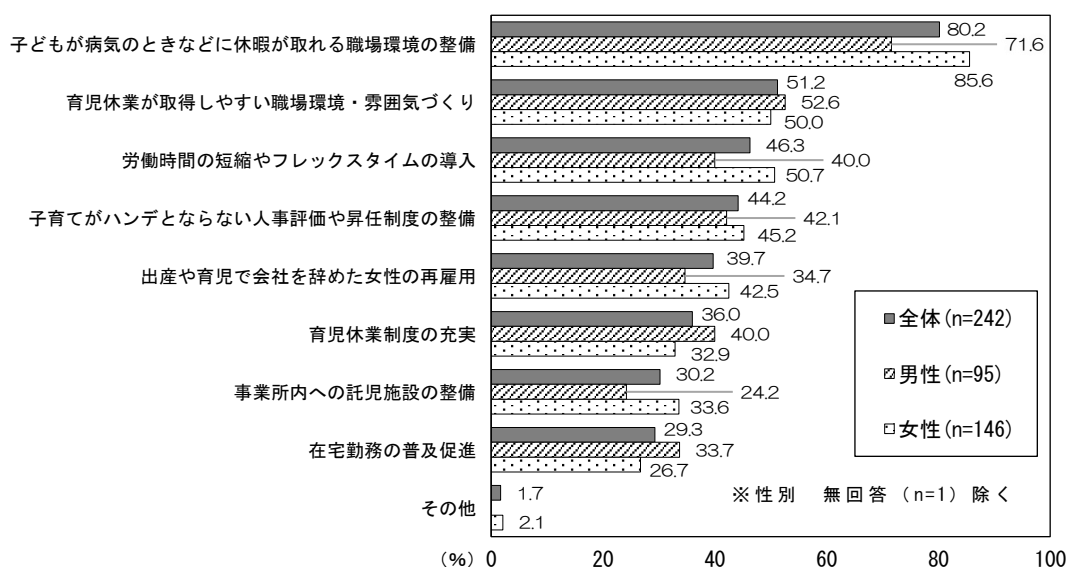
子育てを支援するために必要な取組は、「保育料や教育費などの負担軽減（67.4%）」が最も多く、次いで「医療費補助や扶養控除などの優遇措置（58.7%）」「長時間保育や病児保育が可能な保育施設の拡充（46.3%）」の順となっています。

また、子育てと仕事の両立のため、企業に期待することについては、「子どもが病気の時などに休暇が取れる職場環境の整備（80.2%）」が8割を超え、次いで「育児休業が取得しやすい職場環境・雰囲気づくり（51.2%）」「労働時間の短縮やフレックスタイムの導入（46.3%）」の順となっています。

【子育てを支援するために必要な取組】



【子育てと仕事の両立のため、企業に期待すること】



(3) 若者の定住志向に関するアンケート調査

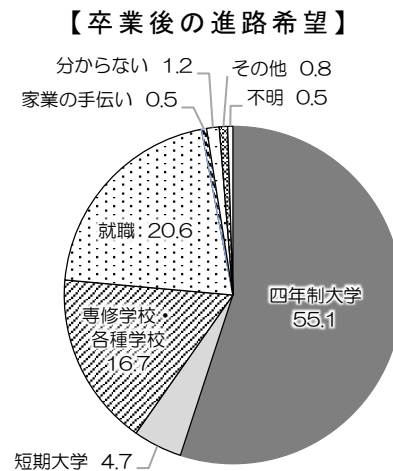
ア 調査の概要

- (ア) 調査対象 呉市内の高等学校3年生（1,532人）
- (イ) 調査方法 学校において配布・回収
- (ウ) 調査実施期間 令和元年12月～令和2年1月
- (エ) 有効回収数 1,464票（回収率：95.6%）

イ 調査結果の概要

(ア) 卒業後の進路希望

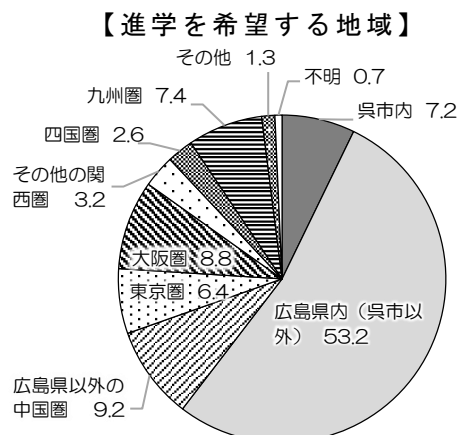
卒業後の進路希望は、4年制大学が55.1%、短期大学が4.7%、専修学校・各種学校が16.7%と進学希望が76.5%となり、就職希望は20.6%となっています。



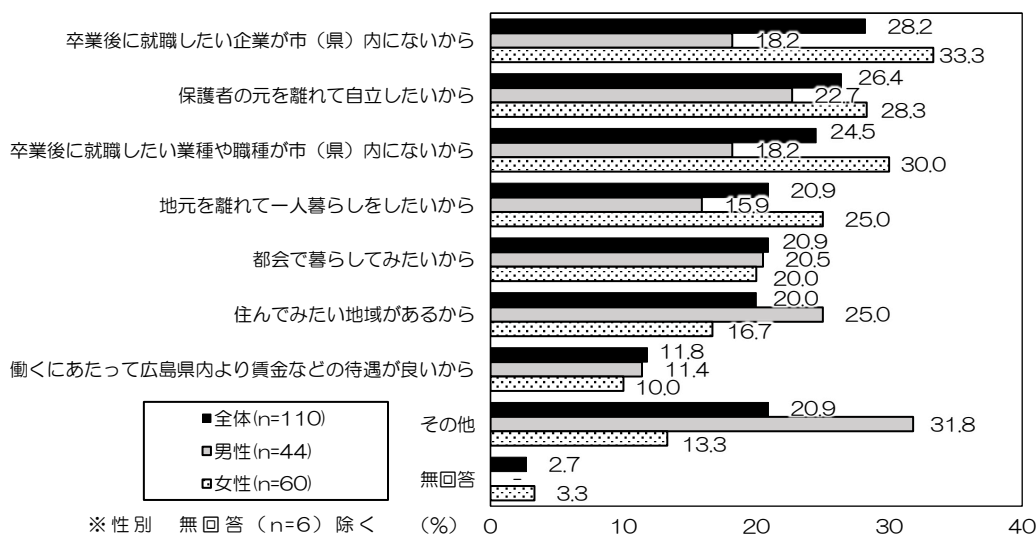
(イ) 進学希望者

進学を希望する地域をみると、前回調査と同様に「広島県内（呉市以外）（53.2%）」が最も多く、「呉市内（7.2%）」を合わせると60.4%となり、県内への進学希望が6割を超えています。

また、県外への進学希望者（37.6%）の卒業後の進路希望をみると、「帰ってくるつもりはない」が25.3%となっています。主な理由として、「卒業後に就職したい企業が市（県）内にない（28.2%）」「保護者の元を離れて自立したいから（26.4%）」「卒業後に就職したい業種や職種が市（県）内にない（24.5%）」が、上位に挙がっています。



【県外への進学希望者が卒業後、呉に帰らない理由】

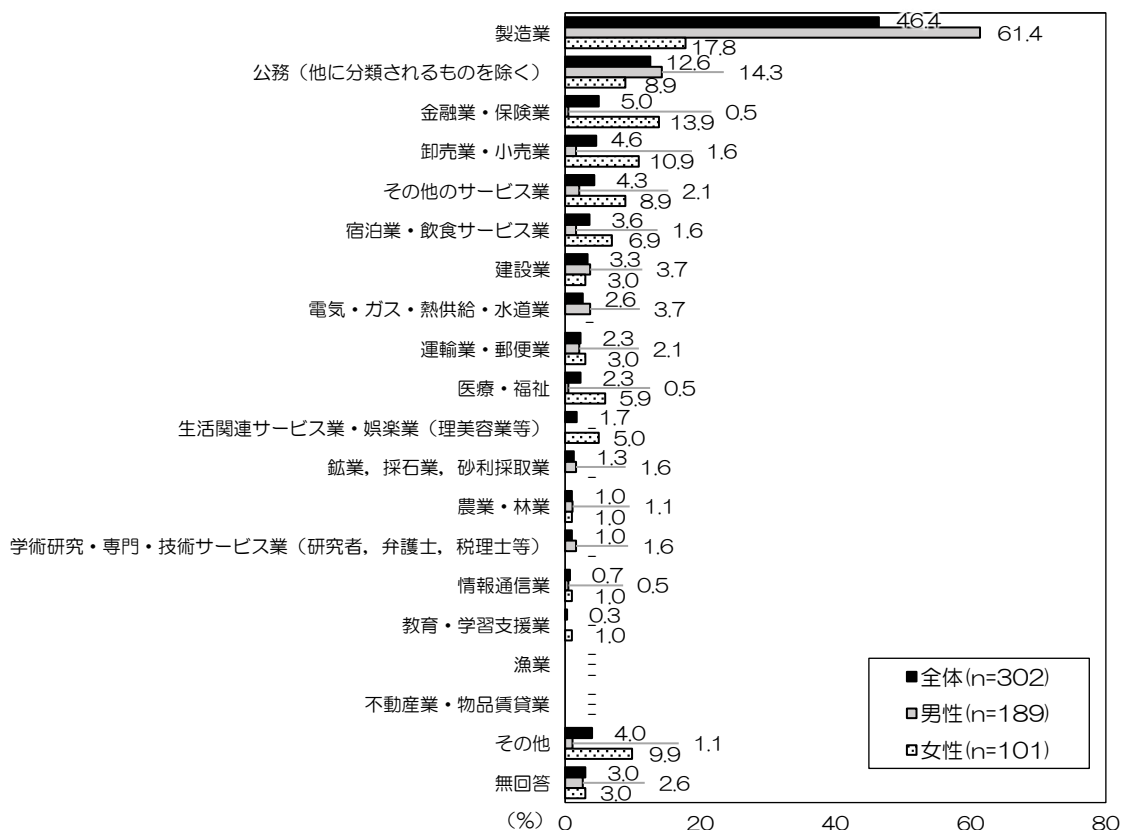


(ウ) 就職希望者

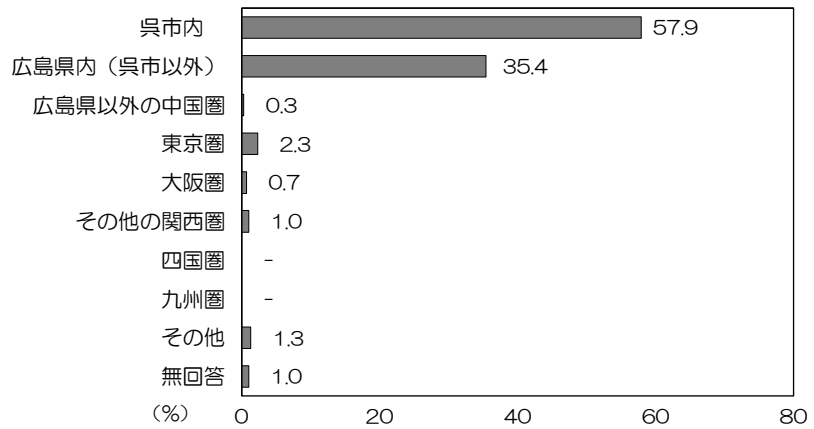
就職を希望する業種をみると、男性は「製造業(61.4%)」が最も多く、次いで「公務(14.3%)」「建設業(3.7%)」「電気・ガス・熱供給・水道業(3.7%)」の順となっており、女性は「製造業(17.8%)」が最も多く、次いで「金融業・保険業(13.9%)」「卸売業・小売業(10.9%)」の順となっています。

また、就職を希望する地域をみると、「呉市内(57.9%)」が最も多く、「広島県内(呉市以外)(35.4%)」を合わせると、93.3%となり、県内への就職希望者が9割を超えています。

【就職を希望する業種】



【就職を希望する地域】

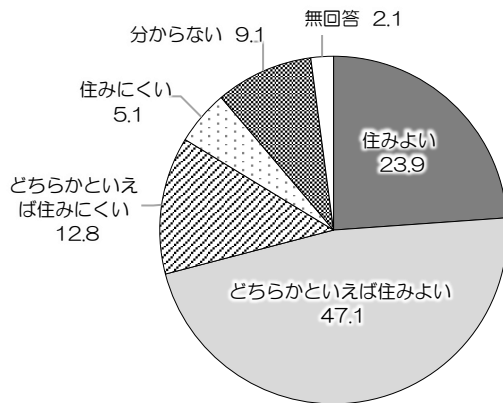


(I) 呉市について（呉市在住者回答分）

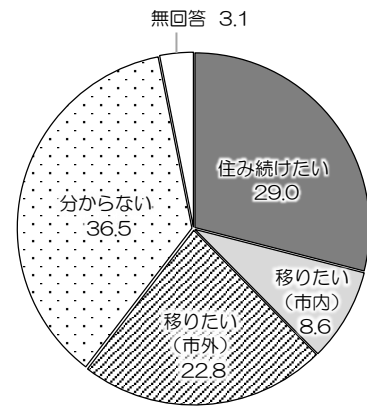
呉市の「住みよさ」については、「住みよい（23.9%）」と「どちらかといえば住みよい（47.1%）」を合わせると、71.0%の高校生が「住みよい」と評価しており、呉市民意識調査の「住みよい（68.2%）」を上回っています。

また、呉市への定住意思については、「分からない（36.5%）」が最も多く、次いで「住み続けたい（29.0%）」「移りたい（市外）（22.8%）」の順となっています。

【呉市の「住みよさ」】



【呉市への定住意思】



第2編 基本構想

第1章 将来都市像

呉市は、緑織りなす山々とたおやかに流れる川、瀬戸内の穏やかな海などの豊かな自然に囲まれています。

また、戦前、戦中を通して、戦艦大和などの艦艇を建造し、航空機を開発するなど、世界最高水準の技術と人が集まるとともに、美しい自然と、古来より、遣唐使船や北前船などによる大陸や日本海からの交易の地であった歴史と文化を有する多様性に富んだ都市です。

一方、人口減少、少子高齢化の進展や産業構造の変化、情報通信を始めとする様々な技術の急速な進化、自然災害や新型コロナウイルスの脅威など、様々な環境の変化が、都市に大きな影響をもたらしています。

このような転換期を迎えた今、私たちは、一人ひとりが主役となって変化する社会に正面から向き合い、柔軟に対応しながら、未来の呉市をしっかりと描いていく必要があります。

私たちが描く未来の呉市は、

- 1 経済の発展と社会的な課題の解決を両立するSociety5.0の実現に取り組み、コンパクトシティとネットワークの核となる呉駅周辺を起点として、先端技術によるスマート化されたまちを全市に広げ、全国の地方都市のモデルとなるような、新しい時代にふさわしい質の高い生活が実現されています。
- 2 多様な中小企業・小規模企業者が自助努力と創意工夫により、持続的に発展し、呉市の産業を支えています。また、チャレンジ精神に富んだ女性や若者による創業・起業が市内全域で起こり、ICT等を活用した新たな事業が生まれ、観光が基幹産業のひとつとなるなど、重厚長大な産業だけに頼らない強靱な産業構造が築かれています。
- 3 島しょ部等に、都会と変わらない通信環境が整備され、テレワークなどの柔軟な働き方が浸透するとともに、スマート化による新たな農水産業が形作られています。こうした働く環境と豊かな自然がもたらす心地よい暮らしが人を惹きつけ、移り住む人が増えています。
- 4 地震や台風、豪雨などによる自然災害に対して、都市基盤の整備や避難対策、市民一人ひとりの防災意識の向上など、災害に強い安全・安心なまちづくりが進められています。
- 5 持続可能な未来を示すための羅針盤としてのSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた行動により、全ての市民がイキイキと活躍しています。

これらの未来の呉市の姿を共有し，その実現に向けた取組を進めることで，呉市に住む人々が，イキイキと働き，ワクワクと暮らすことができるよう，「住み続けたい」そして「訪れてみたい」魅力的なまちを目指して，次のとおり将来都市像を定めます。

令和12年度（2030年度）末における呉市の都市像

誰もが住み続けたい，訪れてみたい魅力的なまち「くれ」
～イキイキと働き，ワクワクと暮らす～

第2章 目指すべき姿

将来都市像の実現に向けて、呉市が取り組む政策を8つの分野に分類し、それぞれの政策分野で、10年後の令和12年度（2030年度）末までに実現する「目指すべき姿」を掲げ、取組を進めていきます。

政策分野1：子育て・教育分野

若い世代が安心して子どもを産み育て、
未来を創る人材を育てるまち

妊娠から出産・子育てまで、子ども一人ひとりの状況に応じた切れ目のない支援とともに、市民・地域・企業などが一体となって、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めます。

また、幼稚園や保育所、家庭や地域社会における学びを通して、就学前の子ども健康な心と体や、未来を創り出す力、小学校につながる教育の基礎を培い、全ての子どもの健やかな育ちを支えます。

学校教育においては、自立した人間として、主体的に判断し、多様な人々と協働しながら、新たな価値を創造することができる人材を育てるとともに、支援を必要とする児童・生徒を含めた全ての子どもたちが、安全・安心に学ぶことができる教育環境を整えます。

これにより、若い世代が安心して子どもを産み育て、未来を創る人材を育てるまちを実現します。

政策分野 2 : 福祉保健分野

誰もが、住み慣れた地域で
健やかに安心して暮らし続けることができるまち

市民の主体的な健康づくりや、健診・医療情報等の分析により抽出された健康課題に対し、効果的な保健事業を提供するデータヘルスを推進するとともに、地域の医療関係者と連携して効率的な医療提供体制を確保していくことにより、健康寿命の延伸を図ります。

また、年齢や障害の有無に関わらず、住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、全ての市民が共に支え合いながら、自分の意志で社会活動に参加できる地域づくりを進めていきます。

これにより、誰もが生涯にわたり、住み慣れた地域で健やかに安心して暮らし続けることができるまちを実現します。

政策分野 3 : 市民生活・防災分野

多様な主体が協働し、
誰もが安心して笑顔で暮らせるまち

市民や公益活動団体、企業、地域外から様々な形で関わる「関係人口」などの多様な人々が連携し、自主的で自立したまちづくりを進めるとともに、男性、女性、外国人、日本人に関わらず、全ての市民が安心して暮らし、活躍することができる地域社会を形成していきます。

また、過去の災害の教訓を継承しつつ、地域や企業等の防災力を向上するなど、防災・減災に向けた体制を強化するとともに、迅速で的確な消防・救急体制を確保していきます。

これにより、市民を始めとする地域社会を構成する多様な主体が協働し、誰もが安心して笑顔で暮らすことができるまちを実現します。

政策分野4：文化・スポーツ分野

文化芸術やスポーツに親しみ、
生涯を通じて学ぶことができるまち

魅力ある文化芸術がまちにあふれるとともに、一人ひとりのニーズやライフステージに応じて、誰もがスポーツに親しむことができる環境を整えていきます。

また、誰もが生涯にわたって自ら学び、生き生きと活動することができる環境を整えていきます。

これにより、誰もが文化芸術やスポーツに親しむことができ、また、生涯を通じて学ぶことができるまちを実現します。

政策分野5：産業分野

誰もがチャレンジでき、
時代を先取る産業を創造できるまち

女性や若者など、新たなチャレンジをする個人や、自助努力と創意工夫あふれる中小企業・小規模企業を社会全体で応援することで、夢の実現に向けて人が集まる、にぎわいあふれるまちづくりを進めていきます。併せて、企業立地等の取組を進めることにより、地域経済の持続的な発展につなげていきます。

また、観光客のニーズを重視した付加価値の高いサービスの提供や、ブランディングによる顧客の獲得により、生業と雇用を生み出し、観光が新たな基幹産業のひとつとなるよう取り組んでいきます。

農水産業では、レモン・かき等の農水産物のブランド化や先端技術の活用により、若い世代や移住者を呼び込むことができるような、高い付加価値を生み出す農水産業を育成していきます。

これにより、女性や若者など、誰もがチャレンジでき、時代を先取る産業が創造できるまちを実現します。

政策分野 6 : 都市基盤分野

誰もが安全・安心で快適に暮らせる持続可能なまち

商業・医療等の施設や住宅が集積するコンパクトなまちづくりを推進し、歩いて暮らすことができる「まちなか」を形成するとともに、様々な公共空間を使って、にぎわいを創出できる環境づくりを進めていきます。

また、公共交通体系の再編を進め、持続可能な公共交通ネットワークを形成するとともに、次世代モビリティや情報通信等の先進的な技術を活用したスマートシティの取組を推進していきます。

公共インフラにおいては、幹線道路や生活道路、港湾施設等の強靱化と効率的な維持管理を進めるとともに、防災対策として、治水・土砂災害対策や高潮対策等のハード整備に取り組んでいきます。

これにより、誰もが安全・安心で快適に暮らすことができるとともに、企業の立地が促進され、将来にわたり持続可能なまちを実現します。

政策分野 7 : 環境分野

豊かな環境を次の世代につなぐまち

地球環境に配慮し、環境への負荷を低減する取組を強化することにより、豊かな自然環境を維持していきます。

また、環境を守り育てる人材の育成を図るとともに、ごみの発生抑制、再使用、再生利用を進め、限りある資源を大切にする循環型社会を形成していきます。

これにより、呉市の豊かな環境を、次の世代につないでいくまちを実現します。

政策分野 8 : 行政経営分野

市民の視点に立った効率的な市政を運営するまち

健全な財政運営や組織の見直し、定員の適正化、公共施設の適正配置等により、市民のニーズに的確に対応できる市政運営に取り組むとともに、市民に開かれた透明性の高い市政を実現していきます。

また、ICTを効果的に活用し、行政サービスの質を保ちながら、市民生活の利便性を向上し、地域社会を活性化していきます。

併せて、通勤、通学、買い物など生活面で密接につながっている広島都市圏を構成する都市として、また、広島中央地域連携中枢都市圏の中心都市として、圏域の持続的な発展や地域の活性化を進めていきます。

これにより、多様化する市民のニーズに対し、市民の視点に立ち、効率的に市政を運営できるまちを実現します。

第3章 土地利用の方針

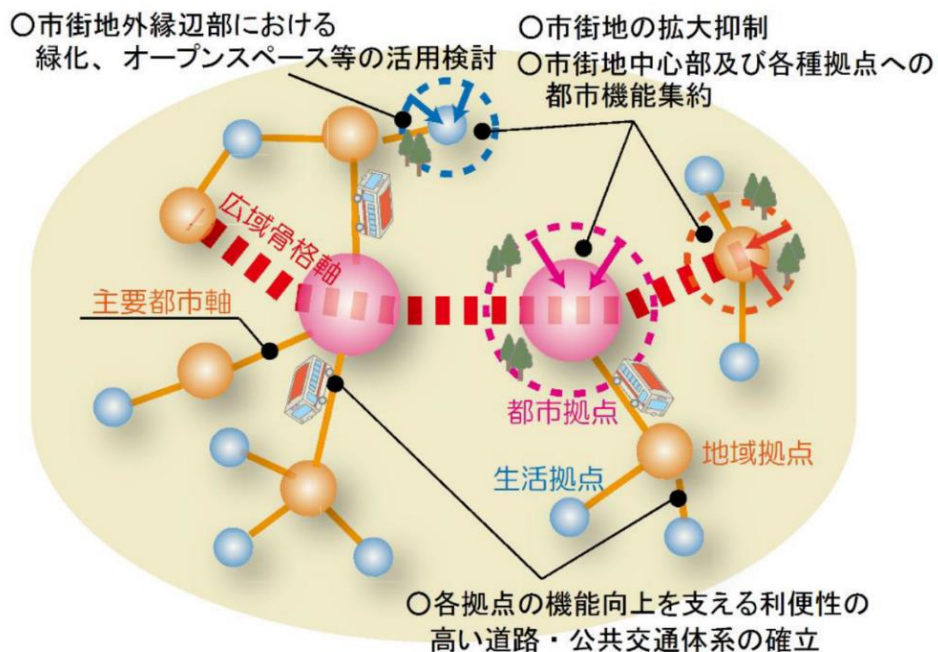
1 基本的な考え方

人口減少下においても、まちを持続させていくため、市内各所にいくつかの拠点を設け、各拠点にその地域の実情に応じた機能の集約を図りながら、拠点間を結ぶネットワークを整備することで、それぞれが持つ機能を補完・連携させる「コンパクト+ネットワーク」の都市構造を構築し、地域がつながり、にぎわい、住み続けられる都市として、コンパクトで持続可能なまちを目指していきます。

2 基本方針

内陸部・沿岸部・島しょ部の多様な地形を有する地理的な条件の下で、誰もが便利で快適に暮らせるまちを実現するため、広域サービスを提供する行政施設、高次医療施設等の都市機能が集約された都市拠点と、まちの規模に応じた商業や医療・福祉等の生活サービス施設が集積した地域拠点・生活拠点を形成し、各拠点間が道路・公共交通・情報通信等で連携された「コンパクト+ネットワーク」による都市構造を構築します。

【コンパクト+ネットワークを基本とする都市構造の概念図】



なお、より具体的な方針等については、呉市都市計画マスタープランにおいて示します。